

平成 14 年 度

租税及び印紙収入補正予算の説明

(第 156 回 国 会)

(未 定 稿)

平成 15 年 1 月

財 務 省 主 税 局

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

なお、計数については、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

目 次

	頁
第 1 平成 14 年度租税及び印紙収入補正後予算額	1
第 2 各税の見積り方法	2
1 所 得 税	2
(1) 源泉所得税	2
(2) 申告所得税	6
2 法 人 税	10
3 消 費 税	14
第 3 付 表	16
1 平成14年度一般会計歳入補正後予算額	16
2 直接税及び間接税等の比率	17
〔参考資料〕	
1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移	18
2 所得税納税人員の推移	19
3 公定歩合の推移	20
4 企業収益の予測状況	21

第1 平成14年度租税及び印紙収入補正後予算額

(単位 億円)

税 目	当 初 予 算 額	補 正 額	補 正 後 予 算 額
(一 一般会計)			
所得税	129,330	△ 8,420	120,910
源泉徴収税	28,980	△ 2,810	26,170
計	158,310	△ 11,230	147,080
法人税	111,740	△ 11,840	99,900
地積税	15,300	—	15,300
地価税	10	—	10
消費税	98,250	△ 2,330	95,920
酒税	17,350	—	17,350
たばこ税	8,480	—	8,480
揮発油税	21,340	—	21,340
石炭税	140	—	140
航空機燃料税	910	—	910
石油重量税	4,800	—	4,800
自動車重量税	8,400	—	8,400
関税	8,600	—	8,600
とん税	90	—	90
印紙収入	11,010	—	11,010
収入金	3,430	—	3,430
計	14,440	—	14,440
合 計	468,160	△ 25,400	442,760
(交付税及び譲与税配付金特別会計)			
地方道路税	3,043	—	3,043
石油ガス税(譲与分)	140	—	140
航空機燃料税(譲与分)	165	—	165
自動車重量税(譲与分)	2,800	—	2,800
特別とん税	113	—	113
合 計	6,261	—	6,261
(石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計)			
原油等関税	380	—	380
(電源開発促進対策特別会計)			
電源開発促進税	3,767	—	3,767
(道路整備特別会計)			
揮発油税	7,102	—	7,102
(国債整理基金特別会計)			
たばこ特別税	2,558	—	2,558
総 計	488,228	△ 25,400	462,828

第2 各税の見積り方法 当初予算額

1 所得税 予 算 額 158,310 億円

(1) 源泉所得税 予 算 額 129,330 億円

A 給与所得に対する源泉所得税

平成13年度の実績見込を基礎とし、平成14年度分給与総額の対前年度減少見込を2%程度減とし

平成14年度の課税見込を

納 税 人 員	4,321 万人
給 与 総 額	2,227,520 億円
	(1人当 516 万円)

と見込み、これから

給 与 所 得 控 除 額	627,930 "
基 礎 控 除 額	164,190 "
配 偶 者 控 除 額	51,200 "

(有配偶者割合 31%)

配 偶 者 特 別 控 除 額	40,010 "
扶 養 控 除 額	123,240 "

(平均扶養人員 0.6 人)

社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	251,230 "
--------------------------	-----------

計

1,257,800 "

を差し引いた

課 税 所 得 見 込 額	969,720 "
	(1人当 224 万円)

に対する

本 年 度 分 課 税 見 込 額	121,760 "
	(1人当 28.2 万円)

のうち、収入歩合を99%として

本 年 度 取 入 見 込 額 を	120,540 "
-------------------	-----------

とし、これに

補正後予算額

	予 算 額	当 初	158,310 億円
		補 正 減	△ 11,230 "
		差 引	147,080 "
	予 算 額	当 初	129,330 億円
		補 正 減	△ 8,420 "
		差 引	120,910 "
A 給与所得に対する源泉所得税			
平成13年度の課税実績等を基礎とし、平成14年度分給与総額の対前年度減少見込を3%程度減とし			
平成14年度の課税見込を			
納 税 人 員			4,291 万人
給 与 総 額			2,142,580 億円 (1人当 499 万円)
と見込み、これから			
給 与 所 得 控 除 額			614,620 "
基 礎 控 除 額			163,050 "
配 偶 者 控 除 額			48,950 "
			(有配偶者割合 30%)
配 偶 者 特 別 控 除 額			39,060 "
扶 養 控 除 額			118,310 "
			(平均扶養人員 0.6 人)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額			251,730 "
計			1,235,720 "
を差し引いた			
課 税 所 得 見 込 額			906,860 "
			(1人当 211 万円)
に対する			
本 年 度 分 課 税 見 込 額			116,410 "
			(1人当 27.1 万円)
のうち、収入歩合を99%として			
本 年 度 収 入 見 込 額 を			115,250 "
とし、これに			

繰越滞納分の収入見込額	870 億円
を加え	
給与所得に対する本年度収入見込額を とした。	121,410 "
B 利子所得に対する源泉所得税	
最近までの課税実績及び預金金利の水準等を勘案して 利子所得に対する本年度収入見込額を とした。	11,820 "
C 配当所得等に対する源泉所得税	
最近までの課税実績等を勘案して、本年度収入見込額を 配当所得に対する税額	9,790 "
退職所得に対する税額	3,350 "
非居住者の所得に対する税額	4,650 "
上場株式等の譲渡利益に対する税額	1,060 "
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	11,630 "
計	30,480 "
とした。	
D 合 計(A+B+C)	163,710 "
から	
還付見込税額	△ 13,250 "
を差し引き、さらに	
定率減税による減収見込額	△ 21,130 "
を差し引き	
平成 14 年度予算額を	129,330 億円
とした。	

- (参考) 1 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。
2 最近の金利水準の推移については、参考資料 3 参照。

繰越滞納分の収入見込額	850 億円
を加え	
給与所得に対する本年度収入見込額を とした。	116,100 "
B 利子所得に対する源泉所得税	
最近までの課税実績及び預金金利の水準等を勘案して 利子所得に対する本年度収入見込額を とした。	11,660 "
C 配当所得等に対する源泉所得税	
最近までの課税実績等を勘案して、本年度収入見込額を	
配当所得に対する税額	9,530 "
退職所得に対する税額	3,600 "
非居住者の所得に対する税額	3,970 "
上場株式等の譲渡利益に対する税額	1,190 "
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	11,390 "
計	29,680 "
とした。	
D 合計(A+B+C)	157,440 "
から	
還付見込税額	△ 16,340 "
を差し引き、さらに	
定率減税による減収見込額	△ 20,190 "
を差し引き	
平成 14 年度補正後予算額を とした。	120,910 億円

- (参考) 1 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。
2 最近の金利水準の推移については、参考資料 3 参照。

(2) 申告所得税

予 算 額

28,980 億円

平成13年の課税見込等を基礎とし、平成14年分所得の増加割合を、業種別に

営業等	農 業	そ の 他	計
△ 1%	△ 3%	0%	0%

程度とし

平成14年分所得に対する本年度課税見込を

	営業等	農 業	そ の 他	計
納 税 人 員	万人 208	12	508	728
総 所 得 金 額	億円 80,200	4,560	330,520	415,280
(1 人 当)	万円 (385)	(372)	(650)	(570)
基 礎 控 除 額	億円 7,910	470	19,310	27,690
配 偶 者 控 除 額	億円 1,660	60	7,170	8,890
配 偶 者 特 別 控 除 額	億円 1,470	60	5,130	6,660
扶 養 控 除 額	億円 7,170	690	11,970	19,830
(平均扶養人員)	人 (0.7)	(1.1)	(0.5)	(0.6)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 13,390	1,120	38,150	52,660
控 除 額 計	億円 31,600	2,400	81,730	115,730
差引課税所得金額	億円 48,600	2,160	248,790	299,550
(1 人 当)	万円 (234)	(177)	(489)	(411)
算 出 税 額	億円 8,860	250	45,980	55,090
配当控除、住宅ローン控除等の税額控除の額	億円 130	10	540	680
差 引 税 額	億円 8,730	240	45,440	54,410
(1 人 当)	万円 (41.9)	(19.7)	(89.4)	(74.7)
源 泉 徴 収 税 額	億円 2,280	20	19,910	22,210
再 差 引 税 額	億円 6,450	220	25,530	32,200

予 算 額	当 初	28,980 億円
	補 正 減	△ 2,810 "
	差 引	26,170 "

平成 13 年の課税実績等を基礎とし、平成 14 年分所得の増加割合を、業種別に

営 業 等	農 業	そ の 他	計
△ 3 %	△ 7 %	△ 2 %	△ 2 %

程度とし

平成 14 年分所得に対する本年度課税見込を

	営 業 等	農 業	そ の 他	計
納 税 人 員	万人 194	13	503	710
総 所 得 金 額	億円 75,060	4,420	316,320	395,800
(1 人 当)	万円 (386)	(350)	(629)	(558)
基 礎 控 除 額	億円 7,380	480	19,100	26,960
配 偶 者 控 除 額	億円 1,610	50	6,980	8,640
配 偶 者 特 別 控 除 額	億円 1,370	40	5,060	6,470
扶 養 控 除 額	億円 6,330	700	11,610	18,640
(平均 扶 養 人 員)	人 (0.7)	(1.1)	(0.5)	(0.5)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 13,020	1,160	38,800	52,980
控 除 額 計	億円 29,710	2,430	81,550	113,690
差引課税所得金額	億円 45,350	1,990	234,770	282,110
(1 人 当)	万円 (233)	(158)	(467)	(398)
算 出 税 額	億円 8,180	230	43,660	52,070
配当控除、住宅ローン控除等の税額控除の額	億円 130	10	520	660
差 引 税 額	億円 8,050	220	43,140	51,410
(1 人 当)	万円 (41.4)	(17.3)	(85.8)	(72.4)
源 泉 徴 収 税 額	億円 2,020	10	19,740	21,770
再 差 引 税 額	億円 6,030	210	23,400	29,640

と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を 98 % として	
本年度収入見込額を	32,640 億円
とし、これに	
過年所得分に対する徴収決定額のうち、本年度収入見込額	2,160 "
と	
繰越滞納分の収入見込額	950 "
とを加え	
還付見込税額	△ 1,600 "
を差し引き、さらに	
定率減税による減収見込額	△ 5,170 "
を差し引き	
平成 14 年度予算額を	28,980 億円
とした。	

(備考) 「その他」の再差引税額 25,530 億円の内訳は次のとおりである。

- 1 土地等の譲渡所得に係る税額 6,600 億円
- 2 株式等の譲渡所得等に係る税額 820 "
- 3 上記以外の所得に係る税額 18,110 "

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を 98 % として	
本年度収入見込額を	29,960 億円
とし、これに	
過年所得分に対する徴収決定額のうち、本年度収入見込額	1,900 "
と	
繰越滞納分の収入見込額	960 "
とを加え	
還付見込税額	△ 1,780 "
を差し引き、さらに	
定率減税による減収見込額	△ 4,870 "
を差し引き	
平成 14 年度補正後予算額を	26,170 億円
とした。	

(備考) 「その他」の再差引税額 23,400 億円の内訳は次のとおりである。

- 1 土地等の譲渡所得に係る税額 5,400 億円
- 2 株式等の譲渡所得等に係る税額 590 "
- 3 上記以外の所得に係る税額 17,410 "

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

2 法 人 税

現行法による収入見込額	111,850 億円
税制改正による減	△ 110 "
差引予算額	111,740 "

A 申 告 分

平成13年度年税額(平成13年4月から14年3月までに事業年度の終了する法人の年税額)の実績見込を基礎とし

平成14年度政府経済見通しによる鉱工業生産、国内卸売物価、消費者物価及び民間最終消費支出の伸びを基礎に、各決算期ごとの所得の発生期間及び年税額の月別割合等を勘案し、平成13年度に対する平成14年度年税額(平成14年4月から15年3月までに事業年度の終了する法人の年税額)の割合を

生 産	96 %程度
物 価	99 "
生産・物価の相乗	95 "
消 費	99 "
生産・物価及び消費の合算	98 "
所得率等による調整	101 "
総 合	99 "

と見込み

平成14年度の年税額を 116,250 億円
とし、これに、平成14年4月から同年9月までに事業年度の終了する1年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成14年度申告見込税額を 116,830 "
とし、これから

前年度改正の平年度化による減収見込額 △ 140 "
を差し引き

平成14年度実際申告見込税額を 116,690 "
とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額 370 "
を加え

翌年度への期限内納付見込額 △ 390 "
を差し引いた額 116,670 "

のうち、収入歩合を99%として

本年度収入見込額を 115,500 "
とした。

B 更 正 決 定 分

最近における更正決定の実績を勘案して

更正決定による収入見込額を 2,060 "
とした。

予 算 額	当 初	111,740 億円
	補 正 減	△ 11,840 "
	差 引	99,900 "

A 申 告 分

平成 13 年度年税額(平成 13 年 4 月から 14 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額)を基礎とし

平成 13 年度に対する平成 14 年度年税額(平成 14 年 4 月から 15 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額)の割合を、経済動向、申告状況等を勘案して

102 %程度

と見込み

平成 14 年度の年税額を 110,910 億円とし、これに、平成 14 年 4 月から同年 9 月までに事業年度の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成 14 年度申告見込税額を 108,520 "とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額を 330 "を加え

翌年度への期限内納付見込額を差し引いた額 △ 380 " 108,470 "

のうち、収入歩合を 99 %として

本年度収入見込額を 107,390 "とした。

B 更 正 決 定 分

最近における更正決定の実績を勘案して

更正決定による収入見込額を 2,220 "とした。

C 繰越滞納分		
本年度収入見込額を		1,170 億円
とした。		
D 合計(A+B+C)		118,730 "
から		
還付見込税額	△	6,880 "
を差し引き		
現行法による平成 14 年度収入見込額を		111,850 "
とし、これから		
税制改正による減収見込額	△	110 "
を差し引き		
平成 14 年度予算額を		111,740 億円
とした。		

(参考) 最近の企業収益の動向については、参考資料 4 参照。

C 繰越滞納分	
本年度収入見込額を	1,110 億円
とした。	
D 合計(A+B+C)	110,720 "
から	
還付見込税額	△ 10,820 "
を差し引き	
平成 14 年度補正後予算額を	99,900 億円
とした。	

(参考) 最近の企業収益の動向については、参考資料 4 参照。

3 消 費 税

予 算 額

98,250 億円

平成 13 年度年税額(平成 13 年 4 月から 14 年 3 月までに課税期間の終了する各事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額)の実績見込を基礎とし

平成 14 年度政府経済見通しによる民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成、財貨・サービスの輸出及び輸入の伸びを基礎に、各課税期間及び年税額の月別割合等を勘案し、平成 13 年度に対する平成 14 年度年税額(平成 14 年 4 月から 15 年 3 月までに課税期間の終了する各事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額)の割合を

98 % 程度

と見込み

平成 14 年度の確定申告で納税申告を行う各事業者に係る年税額の総額を	95,210 億円
と、平成 14 年度の輸入に係る税額を	16,950 "
とし、これに、平成 14 年 4 月から同年 12 月までに課税期間の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整した	
平成 14 年度納税申告等見込額	115,520 "
のうち、収入歩合を 97 % として	
平成 14 年度収入見込額を	112,050 "
とし、これから	
還付申告に係る平成 14 年度還付見込税額	△ 17,420 "
を差し引き	
繰越滞納分の収入見込額	3,620 "
を加え	
平成 14 年度予算額を	98,250 億円
とした。	

予 算 額	当 初	98,250 億円
	補 正 減	△ 2,330 "
	差 引	95,920 "

平成 13 年度年税額(平成 13 年 4 月から 14 年 3 月までに課税期間の終了する各事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額)を基礎とし

平成 13 年度に対する平成 14 年度年税額(平成 14 年 4 月から 15 年 3 月までに課税期間の終了する各事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額)の割合を、経済動向、申告状況等を勘案して

	99 % 程度
と見込み	
平成 14 年度の確定申告で納税申告を行う各事業者に係る年税額の総額を	94,500 億円
と、平成 14 年度の輸入に係る税額を	17,060 "
とし、これに、平成 14 年 4 月から同年 12 月までに課税期間の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整した	
平成 14 年度納税申告等見込額	114,960 "
のうち、収入歩合を 97 %として	
平成 14 年度収入見込額を	111,510 "
とし、これから	
還付申告に係る平成 14 年度還付見込税額	△ 18,790 "
を差し引き	
繰越滞納分の収入見込額	3,200 "
を加え	
平成 14 年度補正後予算額を	95,920 億円
とした。	

第 3 付 表

1 平成 14 年度一般会計歳入補正後予算額

(単位 億円)

区 分	当初予算額	補 正 額	補 予 正 算 後 額
租 税 及 び 印 紙 収 入	468,160	△ 25,400	442,760
官 業 益 金 及 び 官 業 収 入	200	1	201
政 府 資 産 整 理 収 入	3,414	8	3,422
雑 収 入	40,516	301	40,817
公 債 金	300,000	49,680	349,680
前 年 度 剰 余 金 受 入	10	0	10
合 計	812,300	24,590	836,890

2 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額		比 率		直接税		比 率		間接税等		比 率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
昭和 9～11年度	1,226	100	427	34.8	799	65.2						
	億円		億円		億円		億円		億円		億円	
24	6,361	100	3,444	54.1	2,917	45.9						
25	5,702	100	3,136	55.0	2,566	45.0						
30	9,363	100	4,811	51.4	4,552	48.6						
35	18,010	100	9,784	54.3	8,226	45.7						
40	32,785	100	19,416	59.2	13,369	40.8						
45	77,732	100	51,344	66.1	26,388	33.9						
46	84,426	100	56,559	67.0	27,867	33.0						
47	103,977	100	70,403	67.7	33,574	32.3						
48	140,473	100	101,609	72.3	38,864	27.7						
49	157,544	100	116,497	73.9	41,047	26.1						
50	145,043	100	100,583	69.3	44,460	30.7						
51	168,020	100	113,509	67.6	54,511	32.4						
52	184,341	100	124,985	67.8	59,356	32.2						
	(208,721)	(100)	(140,325)	(67.2)	(68,396)	(32.8)						
53	232,239	100	160,888	69.3	71,351	30.7						
54	249,566	100	170,827	68.4	78,739	31.6						
55	283,688	100	201,628	71.1	82,060	28.9						
56	304,551	100	213,550	70.1	91,001	29.9						
57	320,031	100	226,446	70.8	93,585	29.2						
58	341,621	100	242,535	71.0	99,086	29.0						
59	367,748	100	262,813	71.5	104,935	28.5						
60	391,502	100	285,170	72.8	106,332	27.2						
61	428,510	100	313,144	73.1	115,366	26.9						
62	478,068	100	350,270	73.3	127,798	26.7						
63	521,938	100	382,228	73.2	139,710	26.8						
平成 元	571,361	100	423,926	74.2	147,435	25.8						
2	627,798	100	462,971	73.7	164,827	26.3						
3	632,110	100	463,073	73.3	169,037	26.7						
4	573,964	100	405,520	70.7	168,444	29.3						
5	571,142	100	396,582	69.4	174,560	30.6						
6	540,007	100	359,567	66.6	180,440	33.4						
7	549,630	100	363,519	66.1	186,111	33.9						
8	552,261	100	360,476	65.3	191,785	34.7						
9	556,007	100	352,325	63.4	203,682	36.6						
10	511,977	100	303,397	59.3	208,580	40.7						
11	492,139	100	281,293	57.2	210,846	42.8						
12	527,209	100	323,193	61.3	204,016	38.7						
13	499,684	100	297,393	59.5	202,291	40.5						
14 当 初	488,228	100	285,360	58.4	202,868	41.6						
補 正 後	462,828	100	262,290	56.7	200,538	43.3						

(備考) 1 本表は国税について作成したものであり、特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、平成13年度までは決算額、14年度は当初予算額及び補正後予算額によった。なお、昭和53年度のかっこ内は、年度所属区分の改正による増収額を除外した場合である。

2 直接税、間接税等の区分は下記による。

直接税 所得税、法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入

間接税等 直接税以外のもの

[参考資料]

1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移

税 目		年 度			
		平 成 11	平 成 12	平 成 13	
所 得 税	源 申 計	泉 分	126,186	158,785	150,301
		告 分	28,282	29,104	27,764
		計	154,468	187,889	178,065
法	人	税	107,951	117,472	102,578
相	続	税	18,853	17,822	16,745
地	価	税	17	9	8
消	費	税	104,471	98,221	97,671
酒		税	18,717	18,164	17,654
た	ば	こ	9,050	8,755	8,614
揮	発	油	20,707	20,752	20,981
石	油	ガ	144	142	140
航	空	機	872	880	883
石		油	4,859	4,890	4,718
自	動	車	8,431	8,507	8,536
関			8,102	8,215	8,518
と		ん	87	88	86
印	紙	収	15,615	15,318	14,288
そ		の	1	1	△ 3
計			472,345	507,125	479,481

2 所得税納税人員の推移

年次 所得者別	平成 11	平成 12	平成 13	平成 14	
	(実績) 万人	(実績) 万人	(実績) 万人	当初 万人	補正後 万人
給与所得者	4,474	4,346	4,323	4,321	4,291
申告所得者	740	727	708	728	710
営業等	216	209	194	208	194
農業	15	13	13	12	13
その他	509	506	500	508	503

- (備考) 1 給与所得者……「民間給与の実態」(国税庁)及び源泉所得税の課税実績から推計した。
 2 申告所得者……「申告所得税の実態」(国税庁)等による。

3 公定歩合の推移

実施年月日	公定歩合
	%
平成2年3月20日	5.25
8月30日	6.00
3年7月1日	5.50
11月14日	5.00
12月30日	4.50
4年4月1日	3.75
7月27日	3.25
5年2月4日	2.50
9月21日	1.75
7年4月14日	1.00
9月8日	0.50
13年2月13日	0.35
3月1日	0.25
9月19日	0.10

4 企業収益の予測状況

調査名	業種別	経常利益の対前年度比増減率			
		平成11年度 (実績)	平成12年度 (実績)	平成13年度 (実績)	平成14年度 (予測)
財務省景気予測調査 (財務省)	全規模・全産業	% 19.7	% 21.1	% △ 18.1	% 11.6
	製造業	29.3	30.0	△ 45.3	31.7
	非製造業	14.1	16.2	2.3	3.6
全国企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全規模・全産業	24.2	18.0	△ 19.6	11.6
	製造業	27.3	33.2	△ 39.1	30.0
	非製造業	22.3	8.5	△ 4.6	2.6

(備考) 平成14年度(予測)の対前年度比増減率は、財務省景気予測調査については平成14年11月調査結果、全国企業短期経済観測調査については平成14年12月調査結果による。